

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	海洋分野の研究開発の推進		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-7 海洋分野の研究開発の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	統合国際深海掘削計画(IODP) (平成15年に文部科学大臣及び米国国立科学財団長官との間で当該計画の覚書に署名)等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①海洋科学技術及び地球科学技術に関する各国の研究成果、活動の情報交換を行い、文部科学省における海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進する。 ②日米覚書に基づきIODP事務局経費を支払うとともに、米国国立科学財団にIODPリエゾンを派遣することにより、日本が米国とともに主導国として本計画を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。 ②IODPは、日米を主導国とし、日本が提供する地球深部探査船「ちきゅう」及び米国の科学掘削船等を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間国際協力のプロジェクトである。日本が米国とともにIODPの主導国として本計画を推進するため、日米の覚書に基づきIODPにおける科学掘削計画の立案、運営及び管理に必要なIODP事務局の経費として年間1.0百万ドルの分担金を支払うとともに、米国国立科学財団へのIODPリエゾンの派遣を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算			104	93	77	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
	計				104	93	77	
	執行額				100			
執行率 (%)				95.6%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進すること(事業実施を支える事務費等であるため、定量的な成果目標を設定することは困難) ②日本からの研究航海乗船者数(ただし、年度毎に研究航海件数が異なり、また、掘削船毎に乗船者数が異なるため、目標値を設定することは困難)。また、本分担金を支払い、IODPに参画することにより、我が国にとって研究活動の国際化、外国からの掘削・計測技術の移転などの効果がある。		成果実績	指標② (人)	—	—	26	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席		活動実績 (当初見込み)	実施回数	—	—	11 ( 10 )	— ( 10 )
<b>単位当たり コスト</b>	394(千円/回)		算出根拠	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席に関する執行額/出席回数=4,331千円/11回				
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.3百万円					
	職員旅費	6.6百万円	7.2百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.9百万円					
	庁費	5.6百万円	4.0百万円					
	国際深海掘削計画分担金	81百万円	65百万円					
	計	93百万円	77百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋地球分野の研究開発を推進するために必要な国際会議への参加費用や国際プロジェクトであるIODPを推進するために我が国に割り当てられている分担金の支払いであり、国が負担すべき支出である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	日米が主導する統合国際深海掘削計画 (IODP) において、覚書に定められている支出先に分担金を支払うものであり、妥当な負担関係である。複数の会議や業務打ち合わせの開催時期・場所を調整し、同時に実施することで、単位あたりコストの削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	統合国際深海掘削計画 (IODP) の次期枠組を決定する国際会議に参加し、我が国の科学掘削船の効果的運用に資する内容を次期枠組に反映させた。また、日仏科学技術協定に基づく日仏海洋開発専門部会を開催し、二国間の共同研究テーマについて議論する等、海洋開発分野における国際研究協力を推進した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際会議への参加費用や日米覚書に基づいたIODP事務局経費の支払い等を行っており、適切な予算執行となっている。今後も、海洋地球分野の研究開発の効果的な推進のため、引き続き、財政法・会計法に則り経費の効果的・効率的執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、日米覚書に基づきIODP事務局経費を支払うとともに、米国国立科学財団にIODPリエゾンを派遣することにより、日本が米国とともに主導国として本計画を推進することを目的とし、米国国立科学財団に対して分担金を支出するものであり、長期継続事業に当たる。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、分担金以外の更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>分担金以外の事務費については、事業内容を精査し、庁費の一部を縮減することで概算要求に▲1.5百万円反映させた。リエゾン派遣については、複数の出張案件を可能な限りまとめる等、効率的な予算執行に努めており、引き続きコスト削減の努力を行う。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0061

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
93百万円

国際会議への出席及び国内推進会議の実施、IODP分担金の拠出、IODPリエジンの派遣

・諸謝金 0.1百万円  
・職員旅費 6.6百万円  
・委員等旅費 0.2百万円  
・庁費 5.6百万円  
} を含む  
※単位未満四捨五人のため、積み上げが一致しない。

【IODP分担金】 ↓

A. 米国国立科学財団  
81百万円

IODP参加国からの分担金の徴収・IODP事務局への送金

B. IODP事務局  
81百万円

IODP事務局の運営・管理、技術開発、データマネジメント、出版、広報

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 米国国立科学財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際深海掘削計画分担金	IODP事務局への送金	81			
計		81	計		0
B. IODP事務局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際深海掘削計画分担金	IODP事務局の運営・管理、技術開発、データマネジメント、出版、広報	81			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※分担金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国国立科学財団	IODP事務局への送金	81	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

※分担金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IODP事務局	IODP事務局の運営・管理、技術開発、データマネジメント、出版、広報	81	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					